

第5回若年者ものづくり競技大会募集要項

平成22年5月25日
中央職業能力開発協会

1. 大会名
第5回若年者ものづくり競技大会

2. 主催
中央職業能力開発協会

3. 競技等日程
平成22年8月4日(水)
・開会式(競技職種ごとに競技会会場で実施)
・競技会場下見、工具展開等
平成22年8月5日(木)
・職種別競技
・採点/審査
平成22年8月6日(金)
・表彰式/閉会式(午前中に実施予定)

[注1] 一部競技職種については、参加選手数と競技用設備の都合上、先行して競技を行います。

[注2] 集合日時は競技職種により異なります。詳細については、随時、当協会ホームページにてご案内します。(http://www.javada.or.jp)

4. 競技職種および参加募集人数等

競技職種	参加募集予定数
① メカトロニクス	(15チーム)30名
② 機械製図(CAD)	15名
③ 旋盤	26名
④ フライス盤	20名
⑤ 電子回路組立て	15名
⑥ 電気工事	20名
⑦ 木材加工(家具・建具)	10名
⑧ 建築大工	20名
⑨ 自動車整備	12名
⑩ ITPCネットワークサポート	20名
⑪ ウェブデザイン	20名
⑫ 情報技術	20名
⑬ グラフィックデザイン	20名
⑭ ロボットソフト組込み	(7チーム)14名

※ 上記競技職種のうち、「① メカトロニクス」及び「⑭ ロボットソフト組込み」については、選手2名1チーム(組)による競技。他の競技職種については、選手1名による競技。

5. 会場

(1) 競技会場（予定）

職業能力開発総合大学校 [〒252-5196 神奈川県相模原市緑区橋本台 4-1-1]
相模原市立北総合体育館 [〒252-0134 神奈川県相模原市緑区下九沢 2368-1]

(2) 閉会式会場

八王子市南大沢文化会館 [〒192-0364 東京都八王子市南大沢 2-27]

6. 技能五輪全国大会への選手選考について

第5回若年者ものづくり競技大会（以下「大会」という。）で実施する競技職種のうち、

- ①「メカトロニクス」職種
- ⑩「ITPCネットワークサポート」職種
- ⑪「ウェブデザイン」職種

の3職種については、第48回技能五輪全国大会（以下「全国大会」という。）参加選手の選考を兼ねていますので、当該職種について全国大会への参加を希望する学生、訓練生等（後述「8. 大会参加対象者」を参照）については、大会への参加が必須となります。

なお、全国大会「旋盤」職種については、大会と同時期に実施する「第48回技能五輪全国大会「旋盤」職種選考会（以下「選考会」という。）」において選手を選考することとしていますので、当該職種について全国大会への参加を希望する学生、訓練生等については、大会ではなく、選考会への参加が必須となります。

7. 技能五輪国際大会への選手選考について

大会で実施する競技職種のうち、

- ⑫「情報技術」職種
- ⑬「グラフィックデザイン」職種
- ⑭「ロボットソフト組込み」職種

の3職種については、平成23[2011]年10月に英国ロンドンで開催される第41回技能五輪国際大会（以下「国際大会」という。）に派遣する日本代表選手の一次選考を兼ねることとします。

※ 上記職種の国際大会への参加資格は、日本国籍を有する者で、かつ国際大会の開催年(平成23[2011]年)に22才以下であることとなっています。(国際大会規約)

※ 国際大会の競技職種については、国際大会開催1年前(平成22[2010]年10月)に決定される予定のため、国際大会で当該職種の競技が実施されない場合は、この限りではありません。

8. 大会参加対象者

大会への参加が認められる者は、以下に示す「(1) 全職種共通の参加要件」のいずれにも該当する者であり、かつ、参加を希望する職種について「(2) 職種ごとの参加要件」(①~⑭)に示す事項を全て満たす者としてします。

(1) 全職種共通の参加要件

全競技職種とも、参加対象者は、原則として、次に示すイ、ロ、ハのいずれにも該当する者としてします。

- イ. 日本国内の職業能力開発施設、工業高等学校等において技能を習得中の者であること。
- ロ. 企業等に就業していない学生、訓練生等であること。なお、次の者は参加を認めない。
 - ・企業等への就業経験者（競技職種にかかわる職種に限る）
 - ・大会開催時に就業していることが見込まれる者
- ハ. 当該職種への参加に相応しい技能を習得していると認められる者であること。

(2) 職種ごとの参加要件

参加を希望する職種について、以下に示す要件を全て満たす者としてします。

①「メカトロニクス」職種

イ. 大会開催年度^{*1}に20歳以下の者(平成2[1990]年4月2日以降に生まれた者)。

ただし、全国大会への参加を希望する者(チーム)については、大会開催年度^{*1}に20歳を超える場合(平成2[1990]年4月1日以前に生まれた者)であっても、当該職種について、全国大会参加資格^{*2}を有する場合、全国大会への参加を目的として、大会への参加を認めます。
なお、この場合にあっては、大会表彰対象外とします。

ロ. 都道府県職業能力開発協会(以下「都道府県協会」という。)の推薦を受けた者(チーム)。

②「機械製図(CAD)」職種

イ. 大会開催年度^{*1}に20歳以下の者(平成2[1990]年4月2日以降に生まれた者)。

ロ. 都道府県協会の推薦を受けた者。

③「旋盤」職種

イ. 大会開催年度^{*1}に20歳以下の者(平成2[1990]年4月2日以降に生まれた者)。

ロ. 都道府県協会の推薦を受けた者。ただし、工業高等学校等の生徒については、(社)全国工業高等学校長協会(以下「全工協会」という。)の推薦を受けた者(この場合、都道府県協会の推薦は不要)。

④「フライス盤」職種

イ. 大会開催年度^{*1}に20歳以下の者(平成2[1990]年4月2日以降に生まれた者)。

ロ. 都道府県協会の推薦を受けた者。

⑤「電子回路組立て」職種

イ. 大会開催年度^{*1}に20歳以下の者(平成2[1990]年4月2日以降に生まれた者)。

ロ. 都道府県協会の推薦を受けた者。ただし、工業高等学校等の生徒については、全工協会の推薦を受けた者(この場合、都道府県協会の推薦は不要)。

⑥「電気工事」職種

イ. 大会開催年度^{*1}に20歳以下の者(平成2[1990]年4月2日以降に生まれた者)。

ロ. 都道府県協会の推薦を受けた者。ただし、工業高等学校等の生徒については、全工協会の推薦を受けた者(この場合、都道府県協会の推薦は不要)。

⑦「木材加工(家具・建具)」職種

イ. 大会開催年度^{*1}に20歳以下の者(平成2[1990]年4月2日以降に生まれた者)。

ロ. 都道府県協会の推薦を受けた者。

⑧「建築大工」職種

イ. 大会開催年度^{*1}に20歳以下の者(平成2[1990]年4月2日以降に生まれた者)。

ロ. 都道府県協会の推薦を受けた者。ただし、工業高等学校等の生徒については、全工協会の推薦を受けた者(この場合、都道府県協会の推薦は不要)。

⑨「自動車整備」職種

イ. 大会開催年度^{*1}に20歳以下の者(平成2[1990]年4月2日以降に生まれた者)。

ロ. 都道府県協会の推薦を受けた者。ただし、工業高等学校等の生徒については、全工協会の推薦を受けた者(この場合、都道府県協会の推薦は不要)。

⑩「ITPCネットワークサポート」職種

イ. 大会開催年度^{*1}に20歳以下の者(平成2[1990]年4月2日以降に生まれた者)。

ただし、全国大会への参加を希望する者については、大会開催年度^{*1}に20歳を超える場合(平成2[1990]年4月1日以前に生まれた者)であっても、当該職種の全国大会参加資格^{*3}

を有する場合、全国大会への参加を目的として、大会への参加を認めます。なお、この場合
にあっては、大会表彰対象外とします。

ロ. 都道府県協会の推薦を受けた者。

⑪「ウェブデザイン」職種

イ. 大会開催年度^{※1}に20歳以下の者(平成2[1990]年4月2日以降に生まれた者)。

ロ. 当該職種の技能検定実施機関である、「特定非営利活動法人インターネットスキル認定普及協会」が行う技能競技大会により選抜された者。

なお、全国大会への参加を希望する者について、大会開催年度^{※1}に20歳を超える場合(平成2[1990]年4月1日以前に生まれた者)であっても、当該職種の全国大会参加資格^{※3}を有する場合は、別途、特定非営利活動法人インターネットスキル認定普及協会の開催する全国大会選考会(問い合わせ先は11. 参加申込方法の(2)を参照)にご参加ください。

⑫「情報技術」職種

イ. 大会開催年度^{※1}に21歳以下の者(平成元[1989]年4月2日以降に生まれた者)。

ただし、国際大会への参加を希望する者については、大会開催年度^{※1}に21歳を超える場合(平成元[1989]年4月1日以前に生まれた者)であっても、当該職種の国際大会参加資格^{※4}を有する場合、国際大会への参加を目的として、大会への参加を認めます。なお、この場合にあっては、大会表彰対象外とします。

ロ. 都道府県協会の推薦を受けた者。

⑬「グラフィックデザイン」職種

イ. 大会開催年度^{※1}に21歳以下の者(平成元[1989]年4月2日以降に生まれた者)。

ただし、国際大会への参加を希望する者については、大会開催年度^{※1}に21歳を超える場合(平成元[1989]年4月1日以前に生まれた者)であっても、当該職種の国際大会参加資格^{※4}を有する場合、国際大会への参加を目的として、大会への参加を認めます。なお、この場合にあっては、大会表彰対象外とします。

ロ. 都道府県協会の推薦を受けた者。

⑭「ロボットソフト組込み」職種

イ. 大会開催年度^{※1}に21歳以下の者(平成元[1989]年4月2日以降に生まれた者)。

ただし、国際大会への参加を希望する者については、大会開催年度^{※1}に21歳を超える場合(平成元[1989]年4月1日以前に生まれた者)であっても、当該職種の国際大会参加資格^{※4}を有する場合、国際大会への参加を目的として、大会への参加を認めます。なお、この場合にあっては、大会表彰対象外とします。

ロ. 都道府県協会の推薦を受けた者。

※1 当該年度の4月1日は含まない。

※2 全国大会開催年に24歳以下(昭和61[1986]年1月1日以降に生まれた者)であること。

※3 全国大会開催年に23歳以下(昭和62[1987]年1月1日以降に生まれた者)であること。

※4 国際大会選考会開催年に21歳以下(昭和64[1989]年1月1日以降に生まれた者)であること。

9. 表彰

各競技職種において、成績優秀な者に対して、次の表彰を行います。

(1) 各競技職種の第1位の者に対して、厚生労働大臣賞を授与。(予定※)

(2) 各競技職種の第1位から第3位までの者及び第3位に準ずる成績を収めた者に対して、主催者賞を授与。

※ 厚生労働省に当該賞の授与を依頼する

10. 競技の実施及び選手の参加について

- (1) 各競技職種における競技実施に必要な選手の数、原則として7人以上とします。ただし、7人に達しない場合は、競技の実施等について別途定めることとします。
- (2) 同一施設等（職業能力開発施設、工業高等学校等）からの同じ職種への参加は、原則として、1名としますが、募集定員まで余裕がある場合に限り、同一施設から複数名の参加も考慮することとします（原則として、施設等内で選手を選抜してください。ご理解とご協力をいただきますようお願いいたします）。
- (3) 競技用設備、競技会場等を考慮し、大会への参加者数に上限を設けることとし、参加希望者数がこの上限を超えた場合は、中央職業能力開発協会において調整します。

11. 参加申込方法

(1) 「ウェブデザイン」職種を除く13職種

別添様式の「第5回若年者ものづくり競技大会参加申込書（以下「参加申請申込書」という。）に必要事項を記入し、次により、お申し込みください。

ただし、「旋盤」職種、「電子回路組立て」職種、「建築大工」職種、「電気工事」職種及び「自動車整備」職種に参加を希望する工業高等学校等の生徒については、全工協会から中央協会へ推薦があった後、中央協会から直接ご連絡しますので、それまでは、申込みの必要はありません（全工協会からの被推薦者については、直接、中央協会に参加の申請をしてください）。

イ. 参加申請受付期間

平成22年6月7日（月）～6月16日（水）（厳守）

ロ. 参加申請先

都道府県職業能力開発協会〔別添の都道府県職業能力開発協会一覧をご覧ください。〕

ハ. 参加申請申込書の入手方法

中央職業能力開発協会ホームページからダウンロードできます。（ダウンロードファイル名は、「参加申込書.xls」です。）

ニ. 参加者の確定

大会への参加については、参加の申込みを申請した各機関（都道府県職業能力開発協会等）を通じてご連絡するとともに、7月上旬に中央協会ホームページに掲載します。

(2) 「ウェブデザイン」職種

特定非営利活動法人インターネットスキル認定普及協会が受付窓口となりますので、申込方法をお問い合わせの上、参加の申請手続きをお願いします。

特定非営利活動法人インターネットスキル認定普及協会

〒160-0023 東京都新宿区西新宿6丁目2-3 新宿アイランドアネックス407号

電話 03-5320-8236 FAX 03-3342-7388

12. 大会参加費

選手1人当たり、一定額の参加費（3,150円/人〔消費税込み〕）を徴収します。

参加費は、参加選手確定後、中央協会から選手所属施設あてに直接ご請求させていただきます。参加申込みの段階では参加費の納入は不要です。

恐縮ですが、参加費請求後、指定口座あて期日までにお振込みをお願いします（振込手数料のご負担をお願いします）。

なお、支払われた参加費は、理由の如何を問わず返却いたしませんので予めご了承ください。

13. 大会に参加する選手への保険

大会に参加する選手については、競技会場に集合した時点から閉会式終了までの間（先行して競技を行う場合はその間を含む。）各会場内で大会に係わる行動中に発生した事故、障害等により病院に行って治療を受けた場合、その治療費の一部を負担する傷害保険を付保します。

病院での治療時は、通常の通院と同様となります。選手は、健康保険証を持参してください。

14. 競技課題の公表

競技課題に係わる情報として、事前に公表するものについては、中央協会ホームページに随時公表します。

15. 大会に関する問い合わせ先

(1) 中央職業能力開発協会

技能振興部 振興課「若年者ものづくり競技大会」担当
〒112-8503 東京都文京区小石川 1-4-1 住友不動産後楽園ビル
TEL 03-5800-3596/3357 FAX 03-5800-3921
E-mail youth@javada.or.jp
HP URL <http://www.javada.or.jp>

(2) 各都道府県職業能力開発協会

別添資料「各都道府県職業能力開発協会一覧」参照

—以上—

都道府県職業能力開発協会一覧

協会名	郵便番号	所在地	TEL	FAX
北海道職業能力開発協会	003-0005	札幌市白石区東札幌5条1丁目1-2 北海道立職業能力開発支援センター内	011-825-2386	011-825-2390
青森県職業能力開発協会	030-0122	青森市大字野尻字今田43-1	017-738-5561	017-738-5551
岩手県職業能力開発協会	020-0022	盛岡市大通3-2-8 岩手県金属工業会館5F	019-654-5427	019-654-4088
宮城県職業能力開発協会	981-0916	仙台市青葉区青葉町16-1	022-271-9917	022-271-9242
秋田県職業能力開発協会	010-1601	秋田市向浜1-2-1 秋田県職業訓練センター内	018-862-3510	018-824-2052
山形県職業能力開発協会	990-2473	山形市松栄2-2-1	023-644-8562	023-644-2865
福島県職業能力開発協会	960-8043	福島市中町8-2 福島県自治会館5F	024-525-8681	024-523-5131
茨城県職業能力開発協会	310-0005	水戸市水府町864-4 茨城県職業人材育成センター内	029-221-8647	029-226-4705
栃木県職業能力開発協会	320-0043	宇都宮市桜2-2-28 栃木県桜別館	028-643-7002	028-600-4321
群馬県職業能力開発協会	372-0801	伊勢崎市宮子町1211-1	0270-23-7761	0270-21-0568
埼玉県職業能力開発協会	330-0074	さいたま市浦和区北浦和5-6-5 埼玉県浦和地方庁舎5F	048-829-2802	048-825-6481
千葉県職業能力開発協会	261-0026	千葉市美浜区幕張西4-1-10	043-296-1150	043-296-1186
東京都職業能力開発協会	102-0072	千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター7F	03-5211-2353	03-5211-2358
神奈川県職業能力開発協会	231-0026	横浜市中区寿町1-4 かながわ労働プラザ内	045-633-5419	045-633-5421
新潟県職業能力開発協会	950-0965	新潟市中央区新光町15-2 新潟県公社総合ビル4F	025-283-2155	025-283-2156
富山県職業能力開発協会	930-0094	富山市安住町7-18 安住町第一生命ビル2F	076-432-9887	076-432-9894
石川県職業能力開発協会	920-0862	金沢市芳斉1-15-15 石川県職業能力開発プラザ3F	076-262-9020	076-262-3913
福井県職業能力開発協会	910-0005	福井市大手2-9-10 福井県電気ビル内	0776-27-6360	0776-27-2060
山梨県職業能力開発協会	400-0055	甲府市大津町2130-2	055-243-4916	055-243-4919
長野県職業能力開発協会	380-0836	長野市大字南長野南県町688-2 長野県婦人会館3F	026-234-9050	026-234-9280
岐阜県職業能力開発協会	502-0841	岐阜市学園町2-33 岐阜県人材開発センター内	058-233-4777	058-233-3449
静岡県職業能力開発協会	424-0881	静岡市清水区楠160	054-345-9377	054-345-2397
愛知県職業能力開発協会	451-0035	名古屋市西区浅間2-3-14	052-524-2034	052-524-2036
三重県職業能力開発協会	514-0004	津市栄町1-954 三重県栄町庁舎4F	059-228-2732	059-228-1134
滋賀県職業能力開発協会	520-0865	大津市南郷5-2-14	077-533-0850	077-533-3909
京都府職業能力開発協会	612-8416	京都府京都市伏見区竹田流池町121-3 京都府立京都高等技術専門校内2F	075-642-5075	075-642-5085
大阪府職業能力開発協会	540-0033	大阪市中央区石町2-5-3 エル・おおさか南館8F	06-6946-2621	06-6946-2626
兵庫県職業能力開発協会	650-0011	神戸市中央区下山手通6-3-30 兵庫勤労福祉センター1F	078-371-2091	078-371-2095
奈良県職業能力開発協会	630-8213	奈良市登大路町38-1 奈良県中小企業会館2F	0742-24-4127	0742-23-7690
和歌山県職業能力開発協会	640-8272	和歌山市砂山南3-3-38 和歌山技能センター内	073-425-4555	073-425-4773
鳥取県職業能力開発協会	680-0845	鳥取市富安2-159 久本ビル5F	0857-22-3494	0857-21-6020
島根県職業能力開発協会	690-0048	松江市西嫁島1-4-5 SPビル2F	0852-23-1755	0852-22-3404
岡山県職業能力開発協会	700-0824	岡山市内山下2-3-10	086-225-1547	086-234-1806
広島県職業能力開発協会	730-0052	広島市中区千田町3-7-47 広島県情報プラザ5F	082-245-4020	082-245-4858
山口県職業能力開発協会	753-0074	山口市中央4-3-6	083-922-8646	083-922-9761
徳島県職業能力開発協会	770-8006	徳島市新浜町1-1-7	088-663-2316	088-662-0303
香川県職業能力開発協会	761-8031	高松市郷東町587-1 香川地域職業訓練センター内	087-882-2854	087-882-2962
愛媛県職業能力開発協会	791-1101	愛媛県松山市久米窪田町487-2 愛媛県産業技術研究所 管理棟2F	089-993-7301	089-993-7302
高知県職業能力開発協会	781-5101	高知市布師田3992-4	088-846-2300	088-846-2302
福岡県職業能力開発協会	813-0044	福岡市東区千早5-3-1 福岡人材開発センター2F	092-671-1238	092-671-1354
佐賀県職業能力開発協会	840-0814	佐賀市成章町1-15	0952-24-6408	0952-24-5479
長崎県職業能力開発協会	851-2107	西彼杵郡時津町久留里郷1439-31 長崎地域職業訓練センター内	095-882-1616	095-882-1450
熊本県職業能力開発協会 ^[注]	862-0950	熊本市水前寺6-5-19 熊本県住宅供給公社ビル201	096-384-1711	096-384-2676
大分県職業能力開発協会	870-1141	大分市大字下宗方字古川1035-1 大分地域職業訓練センター内	097-542-3651	097-542-0996
宮崎県職業能力開発協会	889-2155	宮崎市学園木花台西2-4-3	0985-58-1570	0985-58-1554
鹿児島県職業能力開発協会	892-0836	鹿児島市錦江町9-14	099-226-3240	099-222-8020
沖縄県職業能力開発協会	900-0036	那覇市西3-14-1	098-862-4278	098-866-4964

^[注] 熊本県職業能力開発協会については、5月31日以降、連絡先等が以下に変更となります。

〒861-2202 熊本県上益城郡益城町田原2081-10
電子応用機械技術研究所内

電話番号 096-285-5818
FAX番号 096-285-5812